



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
 コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 肥田 明久
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 077-521-2200

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	77,290	21.8	26,690	113.4	19,133	68.0
2021年3月期第3四半期	63,466	△5.4	12,509	7.5	11,389	1.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 15,032百万円 (△86.3%) 2021年3月期第3四半期 109,365百万円 (310.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	387.43	387.13
2021年3月期第3四半期	226.77	216.74

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
2022年3月期第3四半期	7,501,731		507,435		6.8	
2021年3月期	7,793,748		495,469		6.4	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 507,336百万円 2021年3月期 495,384百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2022年3月期	—	17.50	—		
2022年3月期(予想)				42.50	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2021年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭(注) 2. 2022年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
 2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当25円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	125.8	16,300	42.4	330.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	53,090,081 株	2021年3月期	53,090,081 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,831,247 株	2021年3月期	3,345,006 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	49,386,135 株	2021年3月期3Q	50,224,070 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. (参考) 単体四半期情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大により幅広い産業で厳しい状況が続いており、全世界的にワクチンや治療薬が普及するまでは、企業活動や消費活動は一定程度抑制され、本格的な回復に向けては時間を要するものとみられます。

コロナ禍は、以前から認識されていた「サステナビリティ」や「デジタル化」といった課題への早急な対応を強く促しました。また、少子高齢化や人口減少の進展に加え、IoTやAIなどの技術革新を背景に、人口構成や社会構造、経済構造の変化が加速度的に進むなか、地方銀行の経営は、今まさに歴史的な転換期を迎えており、従来型の発想や過去のビジネスモデルの延長線上に未来はなく、新たなビジネスモデルの構築が求められています。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでいます。

こうした取組の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、77,290百万円で前年同期比13,823百万円の増収となりました。これは、株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加（前年同期比11,361百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、50,599百万円で前年同期比357百万円の減少となりました。これは、次世代基幹系システム関連投資等により営業経費が増加（前年同期比3,679百万円の増加）したものの、資金調達費用（同435百万円の減少）、役員取引等費用（同455百万円の減少）、その他業務費用（同796百万円の減少）、その他経常費用（同2,349百万円の減少）がそれぞれ減少したためであります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比14,181百万円増益の26,690百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同7,744百万円増益の19,133百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、7,501,731百万円で前連結会計年度末に比べ292,016百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,445,022百万円（前連結会計年度末比141,483百万円の減少）、貸出金が4,029,941百万円（同28,242百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、6,994,296百万円で前連結会計年度末に比べ303,982百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,516,806百万円（前連結会計年度末比117,954百万円の増加）、譲渡性預金が44,840百万円（同4,720百万円の減少）、コールマネーが71,407百万円（同444,670百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が255,644百万円（同17,009百万円の減少）、借入金が946,214百万円（同47,159百万円の増加）等であります。

純資産の部の合計は、507,435百万円で前連結会計年度末比11,965百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末比17,052百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同1,352百万円増加したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、与信コストが想定を下回って推移していること等により、2021年11月12日公表の2022年3月期の通期連結業績予想対比で経常利益が約106%、親会社株主に帰属する四半期純利益が約117%の進捗率となっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、与信コスト等が増加する可能性があること等を考慮し、2021年11月12日に行った通期業績予想については変更していません。

通期業績予想の修正については、今後の業績推移を踏まえて判断してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,013,251	1,842,349
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	4,218	4,379
商品有価証券	567	452
金銭の信託	14,476	14,530
有価証券	1,586,506	1,445,022
貸出金	4,001,698	4,029,941
外国為替	8,334	8,965
その他資産	98,021	90,100
有形固定資産	47,667	49,345
無形固定資産	1,855	1,600
退職給付に係る資産	12,969	14,672
繰延税金資産	626	604
支払承諾見返	27,246	31,202
貸倒引当金	△33,692	△31,435
資産の部合計	7,793,748	7,501,731
負債の部		
預金	5,398,851	5,516,806
譲渡性預金	49,560	44,840
コールマネー及び売渡手形	516,077	71,407
債券貸借取引受入担保金	272,654	255,644
借入金	899,055	946,214
外国為替	303	425
信託勘定借	166	206
その他負債	53,645	48,430
退職給付に係る負債	143	150
役員退職慰労引当金	5	3
睡眠預金払戻損失引当金	267	183
利息返還損失引当金	20	17
偶発損失引当金	156	132
繰延税金負債	74,522	73,028
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,602
支払承諾	27,246	31,202
負債の部合計	7,298,278	6,994,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	232,289	249,341
自己株式	△9,116	△10,118
株主資本合計	280,786	296,836
その他有価証券評価差額金	195,174	196,526
繰延ヘッジ損益	1,634	△2,852
土地再評価差額金	8,532	8,535
退職給付に係る調整累計額	9,257	8,290
その他の包括利益累計額合計	214,598	210,499
新株予約権	84	98
純資産の部合計	495,469	507,435
負債及び純資産の部合計	7,793,748	7,501,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	63,466	77,290
資金運用収益	36,182	38,034
(うち貸出金利息)	26,164	25,148
(うち有価証券利息配当金)	9,842	11,718
信託報酬	2	0
役務取引等収益	11,871	12,779
その他業務収益	12,328	12,031
その他経常収益	3,081	14,443
経常費用	50,957	50,599
資金調達費用	2,612	2,177
(うち預金利息)	718	471
役務取引等費用	3,281	2,825
その他業務費用	9,626	8,830
営業経費	31,097	34,777
その他経常費用	4,339	1,989
経常利益	12,509	26,690
特別利益	2,406	0
固定資産処分益	2,406	0
特別損失	425	24
固定資産処分損	108	24
減損損失	316	-
税金等調整前四半期純利益	14,490	26,667
法人税、住民税及び事業税	5,411	7,146
法人税等調整額	△2,310	387
法人税等合計	3,100	7,533
四半期純利益	11,389	19,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,389	19,133

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	11,389	19,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,010	1,352
繰延ヘッジ損益	3,220	△4,487
退職給付に係る調整額	△254	△966
その他の包括利益合計	97,975	△4,101
四半期包括利益	109,365	15,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,365	15,032

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っておりますが、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

また、当該会計基準等の適用による損益、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当第3四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の「利益剰余金」が97百万円減少、「その他資産」が183百万円減少、「その他負債」が44百万円減少、「繰延税金負債」が42百万円減少し、1株当たり純資産額が1円95銭減少しております。

(表示方法の変更)

(第3四半期連結損益計算書)

投資事業組合等への出資に係る利益又は損失については、従来、個別の組合毎に、利益は「その他経常収益」に含め、損失は「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、投資事業組合等への出資に係る利益又は損失は、当行グループが基盤を有する滋賀県を中心とする地域企業への成長投資等の側面から、地域金融機関にとっては本業としての性質が強く、その観点から再度検討した結果、経営成績をより適切に表示する観点から、当第3四半期連結累計期間より「資金運用収益」中の有価証券利息配当金に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「その他経常収益」に含めて表示しておりました投資事業組合等に係る利益306百万円及び「その他経常費用」に含めて表示しておりました損失111百万円は「資金運用収益」中の有価証券利息配当金(純額194百万円)に組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2022年4月以降になるとの仮定をおりており、当該仮定は2021年3月末時点より変更しておりません。

現在は、資金繰り支援を含む政府・自治体等の経済対策が引き続き実施されていることなどから、当第3四半期連結累計期間(2022年3月期第3四半期)において、貸出金等の信用リスクへの影響は限定的であります。

しかしながら、上記における仮定は不確実性が高いため、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、第4四半期連結会計期間(2022年3月期第4四半期)以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 2022年3月期第3四半期の業績(単体)

(単位:百万円)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	前年同期比
業務粗利益	46,817	42,730	4,087
資金利益	36,329	34,245	2,084
うち貸出金利息	25,148	26,161	△1,013
うち有価証券利息配当金	12,189	10,515	1,673
うち預金等利息 (△)	482	734	△252
役務取引等利益	7,921	6,513	1,407
その他業務利益	2,566	1,971	595
[うち債券等関係損益]	[1,877]	[1,431]	[445]
経費 (△)	35,053	30,374	4,678
人件費 (△)	14,120	14,573	△453
物件費 (△)	18,302	13,493	4,808
税金 (△)	2,630	2,307	322
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,764	12,356	△591
コア業務純益	10,049	11,170	△1,120
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9,245	10,755	△1,510
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	—	363	△363
業務純益	11,764	11,992	△228
臨時損益	13,920	△178	14,099
うち株式等関係損益	12,233	799	11,433
うち償却債権取立益	389	232	157
うち不良債権処理額 [②] (△)	442	1,569	△1,126
うち貸倒引当金戻入益 [③]	184	—	184
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	23	17	5
経常利益	25,685	11,814	13,870
特別損益	△23	1,980	△2,004
うち固定資産処分損益	△23	2,297	△2,320
うち減損損失 (△)	—	316	△316
税引前四半期純利益	25,661	13,795	11,866
法人税等合計 (△)	7,020	2,617	4,403
四半期純利益	18,641	11,177	7,463
与信コスト(①+②-③-④) (△)	234	1,915	△1,680

(注) 債券等関係損益 = 国債等債券関係損益(5勘定戻) + 金融派生商品収益 - 金融派生商品費用

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

2. 預金・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等

(単位：百万円)

	2021年12月末	2021年3月末比較		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比較	2020年12月末比較		
預金等 (預金+譲渡性預金) (末残)	5,580,865	113,367	182,723	5,467,497	5,398,142
預金 (末残)	5,522,215	118,257	191,516	5,403,957	5,330,698
うち個人預金 (末残)	4,034,888	162,606	155,899	3,872,281	3,878,988
譲渡性預金 (末残)	58,650	△4,890	△8,793	63,540	67,443
預金等 (預金+譲渡性預金) (平残)	5,508,788	231,524	269,612	5,277,263	5,239,176

(2) 貸出金

(単位：百万円)

	2021年12月末	2021年3月末比較		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比較	2020年12月末比較		
貸出金 (末残)	4,048,532	28,304	52,079	4,020,228	3,996,453
うち消費者ローン (末残)	1,041,354	18,986	26,464	1,022,368	1,014,889
うち住宅ローン (末残)	994,472	16,048	22,753	978,423	971,718
貸出金 (平残)	4,053,576	58,783	68,533	3,994,793	3,985,043

(3) 中小企業等貸出金・比率

(単位：百万円、%)

	2021年12月末	2021年3月末比較		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比較	2020年12月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,655,691	△19,464	△2,775	2,675,155	2,658,466
うち中小企業向け残高(注)	1,614,336	△38,450	△29,240	1,652,787	1,643,577
国内店貸出金残高 (B)	4,031,398	22,367	45,363	4,009,031	3,986,034
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	65.87	△0.85	△0.82	66.72	66.69

(注) 中小企業等貸出金残高(A)より、上記「(2) 貸出金」の内訳中の「消費者ローン」残高を控除して算出しております。なお、金額単位は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額(単体)

預り資産残高

(単位：百万円)

	2021年12月末			2021年3月末	2020年12月末
	2021年3月末比較	2020年12月末比較			
投資信託期末残高 (A)	170,412	24,415	38,649	145,997	131,762
公共債期末残高 (B)	49,760	Δ4,439	Δ5,559	54,200	55,319
金融商品仲介期末残高 (C)	45,641	910	Δ1,197	44,730	46,838
預り資産残高合計 (A+B+C)	265,813	20,885	31,893	244,928	233,920
うち個人預り資産残高	242,061	18,779	28,094	223,282	213,966

期中販売額

(単位：百万円)

	2021年度12月期 (9ヵ月分)		2020年度12月期 (9ヵ月分)
	前年同期比較		
投資信託	67,172	22,557	44,614
金融商品仲介	23,718	2,625	21,093
保険	16,711	1,697	15,014

(注) 取扱開始以降の取扱保険料累計額は579,386百万円であります。

4. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額(単体)

(単位：百万円)

	2021年12月末			2021年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	Δ243	59	302	Δ168	26	195
その他有価証券	276,893	281,684	4,790	274,744	285,868	11,123
株式	267,063	267,858	794	272,910	273,452	541
債券	5,881	7,858	1,977	3,119	7,056	3,937
その他	3,949	5,967	2,018	Δ1,285	5,359	6,644
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—

	2020年12月末		
	評価損益	評価益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	1	5	4
その他有価証券	278,061	283,330	5,269
株式	267,420	268,302	882
債券	7,279	9,616	2,336
その他	3,361	5,412	2,050
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—

5. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位：百万円、%)

	2021年12月末			2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比較	2020年12月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,663	△213	△242	1,877	1,905
危険債権	43,722	△326	5,804	44,049	37,917
要管理債権	36,568	10,882	11,685	25,685	24,882
小計 (A)	81,953	10,341	17,247	71,612	64,706
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	1.99	0.24	0.40	1.75	1.59
正常債権	4,018,881	17,356	30,855	4,001,524	3,988,025
合計 (B)	4,100,834	27,698	48,103	4,073,136	4,052,731

6. リスク管理債権の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	2021年12月末			2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比較	2020年12月末比較		
破綻先債権額	177	△81	△90	258	268
延滞債権額	45,024	△454	5,669	45,479	39,354
3カ月以上延滞債権額	72	△63	△30	136	102
貸出条件緩和債権額	36,495	10,946	11,715	25,549	24,780
小計 (A)	81,770	10,346	17,264	71,423	64,506
総貸出金に占める比率 (A)÷(B)	2.01	0.24	0.40	1.77	1.61
総貸出金 (B)	4,048,532	28,304	52,079	4,020,228	3,996,453

以上